

平成26年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	97,077,196	972,000	324,870	97,724,326	30,184,052	6,741,650	0	0	0	67,540,274	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,759,171	680,969	0	0	0	2,326,643	
	工具器具備品	651,936,632	175,214,491	2,347,642	824,803,481	439,761,606	35,168,293	0	0	0	385,041,875	
	計	753,099,642	176,186,491	2,672,512	926,613,621	471,704,829	42,590,912	0	0	0	454,908,792	
リース資産	工具器具備品	2,495,460,775	1,537,396,751	1,319,313,856	2,713,543,670	680,577,370	300,008,761	0	0	0	2,032,966,300	
	計	2,495,460,775	1,537,396,751	1,319,313,856	2,713,543,670	680,577,370	300,008,761	0	0	0	2,032,966,300	
有形固定資産計	建物附属設備	97,077,196	972,000	324,870	97,724,326	30,184,052	6,741,650	0	0	0	67,540,274	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,759,171	680,969	0	0	0	2,326,643	
	工具器具備品	3,147,397,407	1,712,611,242	1,321,661,498	3,538,347,151	1,120,338,976	335,177,054	0	0	0	2,418,008,175	
	計	3,248,560,417	1,713,583,242	1,321,986,368	3,640,157,291	1,152,282,199	342,599,673	0	0	0	2,487,875,092	
無形固定資産	ソフトウェア	524,566,820	287,564,914	11,067,193	801,064,541	367,989,710	86,002,636	0	0	0	433,074,831	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	526,305,620	287,564,914	11,067,193	802,803,341	367,989,710	86,002,636	869,400	0	0	433,944,231	
投資その他の資産	長期前払費用	12,298	8,400	10,386	10,312						10,312	
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790						14,790	
	計	27,088	8,400	10,386	25,102						25,102	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	176,200	331,760	0	294,971	0	212,989	
出 版 物	11,059,279	0	0	4,867,632	3,911,268	2,280,379	統計調査報告書評価による減少
合 計	11,235,479	331,760	0	5,162,603	3,911,268	2,493,368	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	13,834,002	15,495,757	6,188,400	23,141,359	
合 計	13,834,002	15,495,757	6,188,400	23,141,359	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	492,019,429	0	492,019,429	当期積立額 492,019,429
前中期目標期間繰越積立金	144,053,158	0	44,855,966	99,197,192	前中期目標期間繰越積立金取崩額 44,855,966
合 計	144,053,158	492,019,429	44,855,966	591,216,621	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	41,848,874 前中期目標期間以前において自己財源(政府統計共同利用システム利用料収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	3,007,092 前中期目標期間において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	合 計	44,855,966

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
25年度	392,330,977	0	392,330,977	0	0	392,330,977	0
26年度	0	8,631,231,000	8,446,151,115	185,079,885	0	8,631,231,000	0
合 計	392,330,977	8,631,231,000	8,838,482,092	185,079,885	0	9,023,561,977	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替額		392,330,977	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。
合 計		392,330,977	

26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,759,856,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,759,856,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,351,019,848
	資産見返運営費交付金	185,079,885
	資本剰余金	0
	計	2,536,099,733
会計基準第81第3項による振替額	335,275,267	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化する。
合 計	8,631,231,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,224)	(3)	(0)	(0)
	49,053	3	11,338	2
職 員	(594,226)	(233)	(5,614)	(25)
	4,590,140	715	600,820	38
合 計	(601,450)	(236)	(5,614)	(25)
	4,639,193	718	612,158	40

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長964,000円以内、理事及び監事760,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,200円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。